

# 〔市民生活・防災・総務等〕

「水源確保事業」 企画政策課	..... P. 54
「インターネット等広報事業」 広報課	.....P. 56
「臨時災害 FM 放送事業」 広報課	.....P. 58
「障害者庁内就労推進事業」 総務課	.....P. 60
「議会公用車管理事業」 議会事務局	.....P. 62
「防災対策計画事業」 交通防災課	.....P. 64
「防災施設整備事業」 交通防災課	.....P. 66
「人間ドッグ助成事業[国民健康保険特別会計]」 「後期高齢者人間ドッグ助成事業」 健康保険課	.....P. 68
「放射性物質対策事業」 環境保全課	.....P. 70

【予算事業名〔細事業名〕または説明事業名】		担当 企画政策部企画政策課				
水源確保事業						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
85,406,000 円				19,000,000 円		66,406,000 円

## 【事業の概要】

上水道水源の確保を目的として、自己水源の不足分を補うため、印旛郡市広域市町村圏事務組合が実施する印旛広域水道用水供給事業(※)に対して、出資金及び負担金を支出する。

※水源＝奈良俣ダム、霞ヶ浦導水(建設中)、ハツ場ダム(建設中)、印旛沼開発(検討中)

## ○水道用水需給バランス(平成 22 年度)

一日最大配水量	56,762 m <sup>3</sup>
一日最大供給水量	56,800 m <sup>3</sup>
【内訳】・自己水源(恒久井戸分)	13,800 m <sup>3</sup>
・自己水源(暫定井戸分)	25,000 m <sup>3</sup>
・印旛広域水道用水供給事業からの受水	18,000 m <sup>3</sup>

## 【事業の目的及びその効果】

印旛広域水道用水供給事業により、上水道の水源の確保及び長期安定供給化を図ることができる。

【予算事業名または説明事業名】	担当 企画政策部企画政策課
<b>水源確保事業</b>	

<b>【事業費の内訳】</b>	
○印旛広域水道用水供給事業負担金 ・奈良俣ダム、霞ヶ浦導水、印旛沼開発、 広域水道管理施設整備費の利息分、及び児童手当等	6,341 千円
○印旛広域水道用水事業出資金 ・ハツ場ダム整備分 ・奈良俣ダム、霞ヶ浦導水、印旛沼開発、 広域水道管理施設整備費の元金償還分	79,065 千円
	6,341 千円
	19,000 千円
	60,065 千円
<b>事業費計</b>	<b>85,406 千円</b>
<b>【特記事項】</b>	<b>【予算科目】</b> 一般会計 4 款 3 項 2 目 衛生費-上水道費-上水道施設費
	<b>【基本計画】</b> 都市基盤整備の充実/安定した水の供給 を行います
	<b>【市長マニフェスト】</b>
	<b>【根拠法令】</b>

別紙様式 1

【予算事業名〔中事業名〕または説明事業名】		担当 企画政策部広報課				
インターネット等広報事業						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,329,000 円						3,329,000 円

## 【事業の概要】

現在の佐倉市ホームページのウェブサーバが更新時期を迎えることに伴い、ホームページの管理運用システムを導入し、平成24年4月を予定に佐倉市ホームページのリニューアルを行います。

この新しい佐倉市ホームページを中心として、インターネット等の情報通信技術を活用した情報提供及び情報発信を行い、市民の利便性の向上を図るとともに、市内外へ佐倉の魅力を広くアピールします。

## 【事業の目的及びその効果】

平成24年4月に予定しているホームページのリニューアルにあたっては、新たに「CMS」すなわち「コンテンツマネジメントシステム」と呼ばれる、記事を管理するシステムを導入します。これにより、記事の作成から掲載がスムーズとなり、迅速な情報発信が可能となります。

利便性の向上については、皆様が求める情報に容易にたどり着けるよう一つの記事に対し、暮らしの場面別や、行政の分野別・組織別など、複数のルートからアクセスできる情報検索機能を用意し、検索性の向上を図ります。また、高齢者や障害者のかたを含むすべての人に優しいホームページとするため、音声読み上げ機能や文字の大きさ変更、ふりがな、自動翻訳等の機能も追加します。

【予算事業名または説明事業名】	担当 企画政策部広報課
<b>インターネット等広報事業</b>	

<b>【事業費の内訳】</b>		
○佐倉市ウェブサイト・コンテンツマネジメントシステム使用料 260,274 円(システム利用料) × 12 月 =	3,124 千円	3,124 千円
○佐倉市広告掲載料	125 千円	125 千円
○佐倉市PR用チラシ	80 千円	80 千円
事 業 費 計		3,329 千円

<b>【特記事項】</b>  平成 23 年度事業内容(CMS関連)  ○佐倉市ウェブサイト・コンテンツマネジメントシステム導入事業 契 約 額 15,616,440 円 (月額 260,274 円) 契 約 期 間 23 年 8 月 8 日～29 年 3 月 31 日 使 用 期 間 24 年 4 月 1 日～29 年 3 月 31 日  ○佐倉市ウェブサイト新システム移行作業委託 契 約 額 9,303,000 円 契 約 期 間 23 年 10 月 24 日～24 年 3 月 16 日	<b>【予算科目】</b> 一般会計 2 款 1 項 5 目 総務費—総務管理費—広報費
	<b>【基本計画】</b> 誰もが必要な情報を得ることができ、自らの意見を市政に反映することができるまちにします
	<b>【市長マニフェスト】</b>
	<b>【根拠法令】</b>

【予算事業名〔中事業名〕または説明事業名】		担当 企画政策部広報課				
臨時災害 FM 放送事業						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,500,000 円						11,500,000 円

## 【事業の概要】

大災害が発生した際に、市民への情報伝達の確実な手段を確保するため、臨時に開局が許可される臨時災害 FM 放送局をいつでも開設し、放送できる環境を地元ケーブルテレビ局との連携協力のもとに整備し、通常時は放送機材等の点検、維持管理に努めて、万全を期そうとするもの。

放送関連機材の購入費及び、放送可能な環境にするための工事関係、また機材の日常的な機能点検、保守点検等を行いながら、万が一の際にできるだけ早期に情報提供できるように備えるための維持管理費用を計上する。

## 【事業の目的及びその効果】

大地震をはじめ、大きな災害が発生した場合、既存の情報伝達手段、特にケーブル等有線によるものは、機能しない場合が想定される。そこで、FM 電波を使い、比較的普及率が高く、安価で入手可能な FM ラジオへ情報を送信することで、市民へ災害情報を確実に提供する。

そして、必要な情報を必要なタイミングで提供することで、市民の不安を軽減するとともに、災害復旧の迅速な対応につなげていける。

【予算事業名または説明事業名】	担当 企画政策部広報課
臨時災害 FM 放送事業	

【事業費の内訳】	
○臨時災害 FM 局用放送機材 (アンテナ、送信機、FM 変調機器他)	8,000 千円
○臨時災害 FM 局開設整備費用 (機器設置工事及び設置資材等を含む)	2,500 千円
○臨時災害 FM 放送設備維持管理費 (初年度のみ 10ヶ月分)	1,000 千円
事業費計	
11,500 千円	
【特記事項】  ○臨時災害FM放送局とは 被災者向けに特化したFMラジオで、臨時 的かつ一時的に許可される放送局。	【予算科目】一般会計 2 款 1 項 5 目 総務費－総務管理費－広報費
	【基本計画】 防災体制が整備されたまちにします
	【市長マニフェスト】
	【根拠法令】

【予算事業名〔細事業名〕または説明事業名】						担当 総務部総務課
障害者庁内就労推進事業						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,472,000 円						3,472,000 円

【事業の概要】

本事業は、就労機会の少ない知的障害者と事業者との雇用契約の締結を支援するため、平成22年1月より、職業訓練の場として市役所1号館4階総務課横にチャレンジドオフィスさくらの事務室を開設し、公募により採用した知的障害をお持ちの方2名を一般事務員として、またその方を指導する指導員として就労支援員1名を採用し、コピー用紙の補充や不要文書の回収と廃棄、庁用車の洗車、こうほう佐倉の各課配布などをおこなっております。その他、臨時的に発生する業務としまして、パソコンを使用した大量のデータ入力や大量に郵送する文書の発送補助、イベントの補助などもおこなっております。

【事業の目的及びその効果】

- ・行政の知的障害者の雇用
- ・知的障害者の職業訓練
- ・知的障害者の就労支援



【予算事業名または説明事業名】	担当 総務部総務課
知的障害者庁内就労推進事業	

【事業費の内訳】	
○事務補佐員賃金	
一般事務員(2名分)	
800円(時給単価)×4時間(1日)×5日(週)×52週×2名	
=1,664,000円	
通勤手当(2名分) 262,080円	
就労支援員	
1,040円(時給単価)×5時間(1日)×5日(週)×52週	
=1,352,000円	
通勤手当 90,720円	3,369千円
○普通旅費	
2,200円×10回=22,000円	22千円
○消耗品費	
64,000円	64千円
○庁用器具費	
二段カート 16,800円	17千円
事業費計	3,472千円
【特記事項】	【予算科目】一般会計 2款1項2目 総務費－総務管理費－人事管理費
	【基本計画】 市庁舎内で障がいを持つ人の職業訓練を実施します。
	【市長マニフェスト】
	【根拠法令】

別紙様式 1

【予算事業名〔中事業名〕または説明事業名】						担当 議会事務局
議会公用車管理事業〔議会公用車管理事業〕						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,779,000 円						1,779,000 円

## 【事業の概要】

現在使用中の議会公用車（主に正副議長の行事出席時使用車）の老朽化に伴い、安全性、経済性の確保等のため新規車両に係る経費を計上

## 【事業の目的及びその効果】

現在使用中の議長車の経年劣化（平成9年度購入）に伴い、安全性の確保、環境負荷の低減、燃費の向上・修繕費削減等経済性の確保等を目的とする。

議会公用車については、議会開催時の外、各種行事や視察等への参加する際に使用しており、公共交通機関使用に比べ移動時間が縮減できるため、複数か所への出張が可能となっているが、現在使用中の車両は、平成9年購入のため、平成24年度には15年目を迎える。このため、安全面での不安（高速道路走行時等）とともに修繕費等高額な維持管理費が発生している。新規車両とした場合、安全の確保のほか、燃費の向上、維持管理費の低減などの経済性の確保、環境負荷低減についても期待できる。

【予算事業名または説明事業名】	担当 議会事務局
議会公用車管理事業〔議会公用車管理事業〕	

【事業費の内訳】	
議会公用車 リース使用料(メンテナンス料込) 148,200 円 × 12 か月 = 1,778,400 円  ・車種 クラウンハイブリッド同等車 ・メンテナンスリース期間:60か月のうち12か月 ・予定月間走行距離 3,000km	1,779千円
事業費計 1,779千円	

【特記事項】  リース契約(保守料込)とし、修理に係る経費の計上は行わない。	【予算科目】一般会計 1款1項1目 議会公用車管理事業
	【基本計画】
	【市長マニフェスト】
	【根拠法令】

別紙様式 1

【予算事業名〔細事業名〕】 担当 市民部 交通防災課						
防災対策計画事業						
予算要求額	財 源 内 訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,607,000 円						14,607,000 円

【事業の概要】

国・県の計画修正等に伴い、「佐倉市地域防災計画」・「佐倉市国民保護計画」の適宜修正を行い、総合的、計画的な市の防災対策を行う。

【事業の目的及びその効果】

東日本大震災を経験し、新たな課題等も見つかっている中で、今回、防災アセスメント調査を実施し、今後の佐倉市の防災対策の強化を図るための基礎資料とする。

また、調査の成果を地域防災計画の修正・見直しに反映させるとともに、市民に対する防災意識の啓発などに有効活用を図る。

別紙様式 2

【予算事業名】	担当	市民部	交通防災課
<b>防災対策計画事業</b>			

<b>【事業費の内訳】</b>	
<b>報酬</b>	
・防災会議員報酬 7,600 円 × 10 人 = 76,000 円	206,000 円
・国民保護協議会委員報酬 7,600 円 × 13 人 = 130,000 円	
<b>旅費</b>	
・防災会議員 500 円 × 10 人 = 5,000 円	13,000 円
・国民保護協議会委員 500 円 × 16 人 = 8,000 円	
<b>委託料</b>	
防災アセスメント調査委託料 13,702,500 円 × 1.05 = 14,387,625 円	14,387,625 円
<b>事業費計</b>	<b>14,607,000 円</b>

<b>【特記事項】</b>	<b>【予算科目】</b> 一般会計 2款1項12目 総務費－総務管理費－防災対策費
	<b>【基本計画】</b> 快適で、安全・安心なまちづくり/防災体制 が整備されたまちにします
	<b>【市長マニフェスト】</b> 2. 暮らしやすい生活環境の整備 防災・防犯
	<b>【根拠法令】</b> 災害対策基本法 佐倉市災害対策条例

別紙様式 1

【予算事業名〔細事業名〕 担当 市民部 交通防災課						
防災施設整備事業						
予算要求額	財 源 内 訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
74,025,000 円						74,025,000 円

【事業の概要】

災害時に正確な情報を伝達するための手段として、防災行政無線の子局スピーカーの整備を行うとともに、避難所における水の確保を目的として、広域避難所に指定している市内の学校施設等へ防災井戸の整備を行う。

また、防災行政無線からの情報を受信できる専用端末である防災ラジオの試験導入を行い、自主防災組織等への配布を行う。

【事業の目的及びその効果】

防災行政無線子局スピーカーの整備並びに、防災ラジオの購入、また、防災井戸の施設整備を行う。

災害時に、これら施設を活用し、正確な情報伝達を行うとともに、避難所における水の確保など、早期に的確な災害対応を行うことができる。

別紙様式 2

【予算事業名】	担当	市民部	交通防災課
<b>防災施設整備事業</b>			

<b>【事業費の内訳】</b>	
<b>工事請負費</b>	
○防災行政無線子局スピーカ一施設設置工事費 2,869,000 円 × 5 基 × 1.05 = 15,062,250 円	15,062,250 円
○防災井戸施設設置工事	54,342,000 円
・防災井戸 3,500,000 円 × 13 箇所 × 1.05 = 47,775,000 円	
・ろ過除去装置 1,300,000 円 × 3 箇所 = 3,900,000 円	
・ミレニアムセンター防災井戸改修工事 2,540,000 円 × 1.05 = 2,667,000 円	
<b>備品購入費</b>	
○防災ラジオ	4,620,000 円
・防災ラジオ購入 8,800 円 × 500 台 × 1.05 = 4,620,000 円	
<b>事業費計</b>	<b>74,025,000 円</b>

<b>【特記事項】</b>	<b>【予算科目】</b> 一般会計 2款1項12目 総務費－総務管理費－防災対策費
	<b>【基本計画】</b> 快適で、安全・安心なまちづくり/防災体制 が整備されたまちにします
	<b>【市長マニフェスト】</b> 2. 暮らしやすい生活環境の整備 防災・防犯
	<b>【根拠法令】</b> 災害対策基本法 佐倉市災害対策条例

【予算事業名】 人間ドック助成事業〔国保特会〕・後期高齢者人間ドック助成事業

別紙様式 1

【予算事業名〔中事業名〕または説明事業名】		担当 市民部 健康保険課				
◆人間ドック助成事業〔国民健康保険特別会計〕						
◇後期高齢者人間ドック助成事業						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,904,000 円					1,500,000 円	8,404,000 円

【事業の概要】

・国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者に対して、人間ドック費用の一部を助成する。

【事業の目的及びその効果】

・疾病の早期発見、早期治療等により、重症化を防ぐとともに、被保険者の健康意識を高めることにより、健康の保持増進の支援を目的とし、結果として医療費削減効果が期待できる。

・また、被保険者の検査結果を市に提供してもらうことにより、特定健康診査等の受診率の積み上げにつながる。



【予算事業名または説明事業名】	担当 市民部 健康保険課
◆人間ドック助成事業〔国民健康保険特別会計〕	
◇後期高齢者人間ドック助成事業	

【事業費の内訳】	
◆人間ドック助成事業〔国民健康保険特別会計〕	
【予算要求額:8,404千円】	
●人間ドック助成金	7,500千円
助成額 10,000円×750人=7,500千円	
●事務補佐員賃金	904千円
賃金 800円×6時間×4日×43週=826千円	
通勤手当 6,500円×12ヶ月=78千円	
◇後期高齢者人間ドック助成事業【予算要求額:1,500千円】	
○人間ドック助成金	1,500千円
助成額 10,000円×150人=1,500千円	
事業費計	9,904千円

【特記事項】 ◇その他財源の内訳 千葉県後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業補助金(1,500千円)	【予算科目】
	◆国民健康保険特別会計:8款2項1目: 国保被保険者保健事業費一保健事業費一保健事業費 ◇一般会計:3款1項1目:後期高齢者 民生費一社会福祉費一社会福祉総務費
	【基本計画】 思いやりと希望にみちたまちづくり/保健・福祉の充実、子育て・子育て環境の充実
	【市長マニフェスト】 生活習慣病や高齢化に伴う疾病、傷害の予防等健康生活保持増進対策
	【根拠法令】 国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律

別紙様式 1

【予算事業名〔細事業名〕または説明事業名】		担当 経済環境部環境保全課				
放射性物質対策事業〔放射性物質対策事業〕						
予算要求額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,263,000 円						63,263,000 円

## 【事業の概要】

東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質の飛散により、市民の不安が高まっており、放射線量の測定や放射性物質の除染等実施する。

## 【事業の目的及びその効果】

放射線量の測定や放射性物質の除染等実施し、健康と安全・安心な生活環境を確保する。

- ・放射線量の測定や放射性物質の除染等実施により、市民の不安を解消する。

【予算事業名または説明事業名】	担当 経済環境部環境保全課
<b>放射性物質対策事業</b>	

<b>【事業費の内訳】</b>		
○旅費	9千円	9千円
○委託料		
・放射線測定器保守点検委託料	1,393千円	3,131千円
①食品放射能システム 630千円		
②空間放射線量率計 336千円		
③表面汚染計 259千円		
④放射線モニタ 105千円		
⑤ポケット線量計 63千円		
・緊急時放射線量測定調査委託料 (ストロンチウム・ガンマ線 各5検体)	604千円	
・除染対策事業排出者調査委託料 (ガンマ線 54検体)	1,134千円	
○工事請負費		
・放射性物質除染工事	60,123千円	60,123千円
<b>事業費計</b>		<b>63,263千円</b>

<b>【特記事項】</b>	<b>【予算科目】</b> 一般会計 4款1項6目 衛生費—保健衛生費—公害対策費
	<b>【基本計画】</b>
	<b>【市長マニフェスト】</b>
	<b>【根拠法令】</b>

